

島原市財政事情説明書

平成23年6月1日 公表

長崎県島原市

島原市の財政

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び島原市
財政状況の公表に関する条例(昭和39年島原市条例第33号)第2条
第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

平成23年 6月 1日

島原市長 横田 修一郎

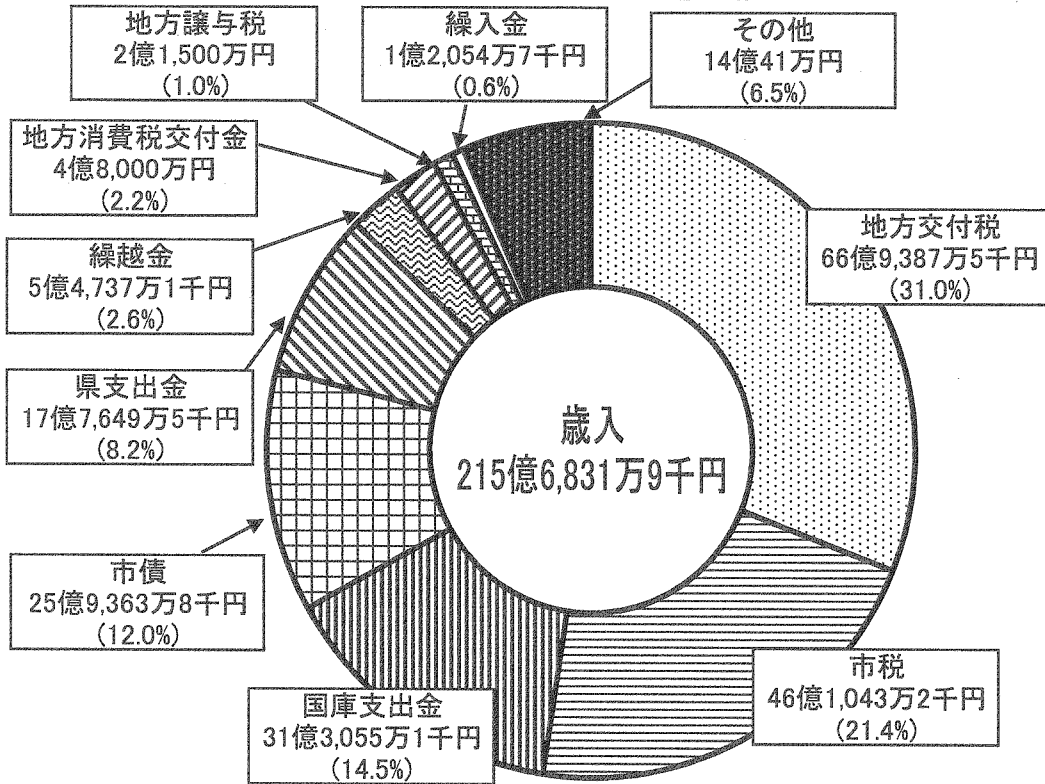
まえがき

本市の財政について市民皆様のご意見を伺い、ご理解をいただくため、毎年2回
ずつ公表するこの説明書も今回で127回目となりました。今回は平成22年度の最
終予算及び平成23年3月31日現在の予算の執行状況・財産・市債・一時借入金の
現在高並びに平成23年度当初予算について説明いたします。

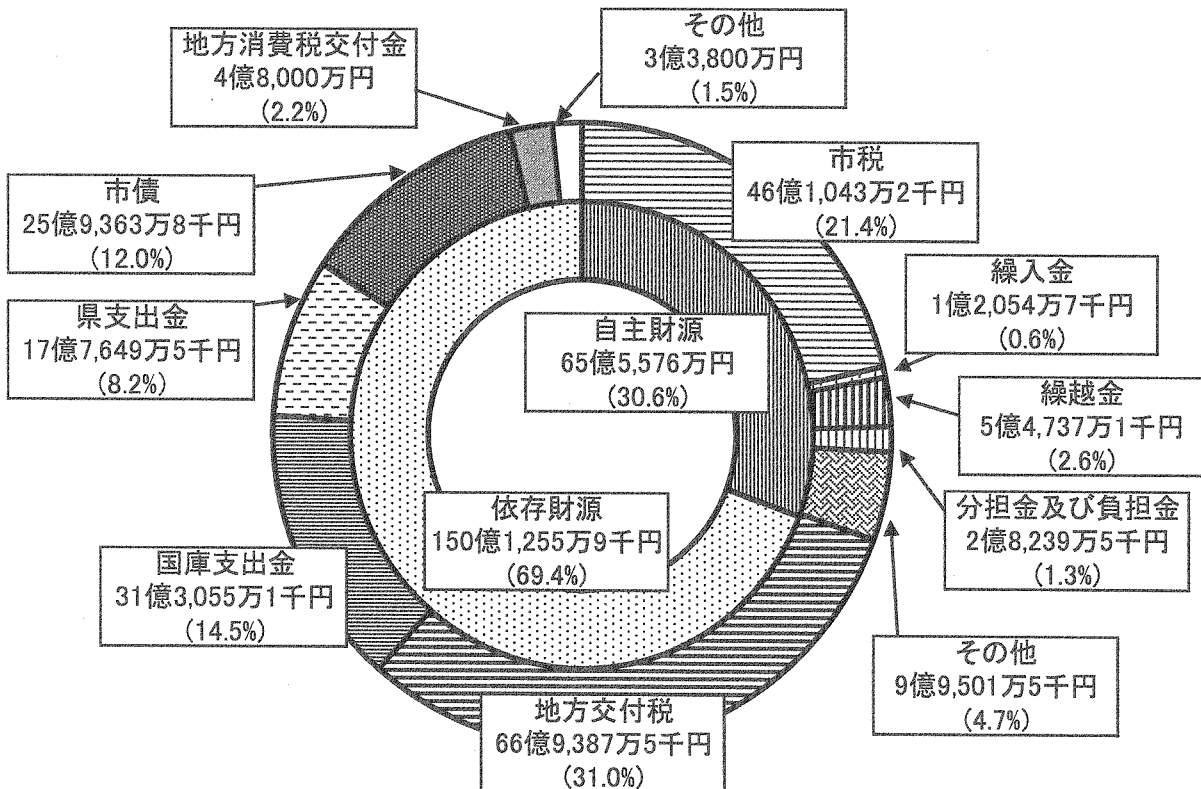
1 平成22年度の最終予算

(平成23年3月31日現在)

一般会計歳入予算「款」別構成図



一般会計歳入予算「性質」別財源構成図



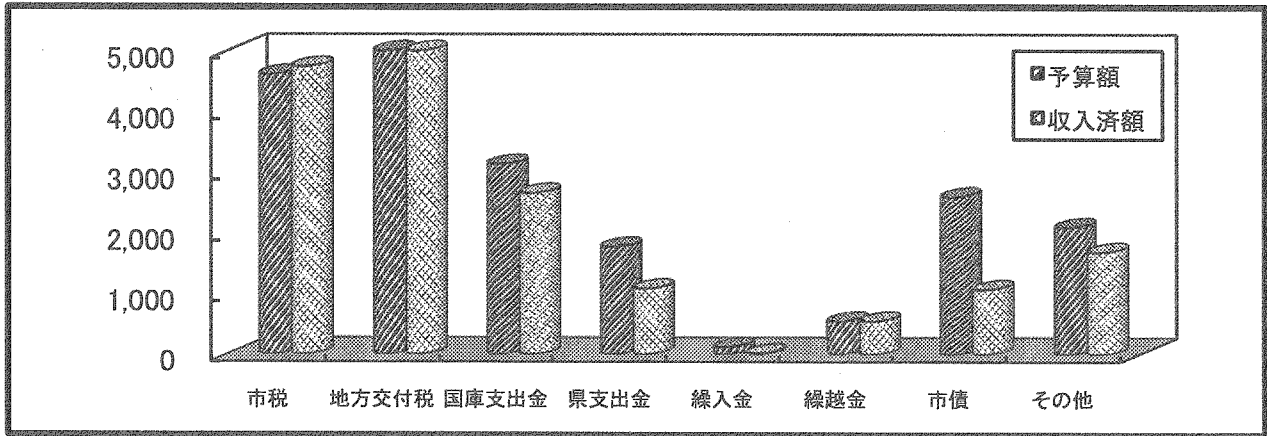
2 平成22年度予算の執行状況

(平成23年3月31日現在)

(一般会計)

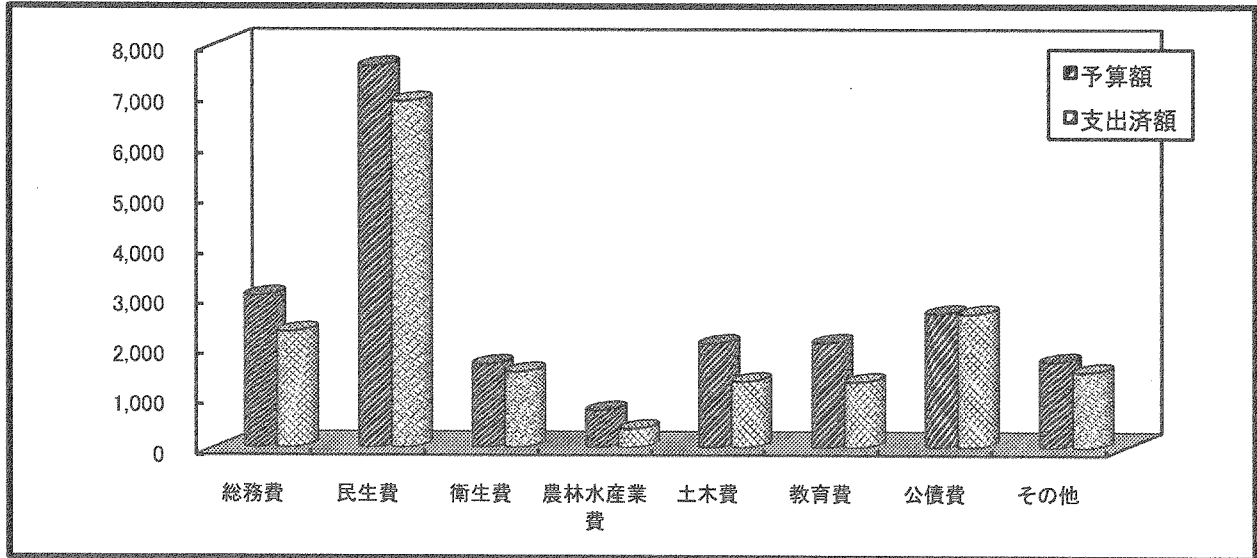
歳 入

(単位:百万円)



歳 出

(単位:百万円)



(特別会計)

(単位:千円)

会計別	最終予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	7,047,540	6,025,063	6,480,067
温泉給湯事業	70,909	67,412	58,151
交通災害共済事業	13,339	19,621	9,995
老人保健	18,965	17,525	17,525
島原都市計画事業安中土地 地区画整理事業	29,562	33,857	29,103
有明町簡易水道事業	721,811	265,165	683,821
後期高齢者医療	529,159	336,631	456,017
合計	8,431,285	6,765,274	7,734,679

3. 財産・市債・一時借入金の状況について

平成23年3月31日

(1) 財産

土地	3,048,924㎡	出資による権利	540,348 千円
建物	227,125㎡	有価証券	32,645 千円
立木推定蓄積量	57,822㎡	基金	6,590,993 千円

(2) 市債

目的別現債高状況

(単位:千円)

区分	23. 3. 31 現債高	構成率(%)
一般会計	17,644,576	97.8
1. 普通債	10,925,688	60.5
(1) 総務	1,234,372	6.8
(2) 民生	156,152	0.9
(3) 衛生	420,793	2.3
(4) 農林水産	545,853	3.0
(5) 商工	622,844	3.5
(6) 土木	6,100,985	33.8
(7) 消防	90,043	0.5
(8) 教育	1,754,646	9.7
2. 災害復旧	16,478	0.1
(1) 土木	14,024	0.1
(2) 農林	700	0.0
(3) 教育	1,143	0.0
(4) その他	611	0.0
3. その他	6,702,410	37.2
(1) 県貸付金	154,500	0.9
(2) 臨時財政特例債	3,123	0.0
(3) 減税補てん債	541,589	3.0
(4) 臨時税収補てん債	124,634	0.7
(5) 臨時財政対策債	5,878,564	32.6
特別会計	398,813	2.2
島原都市計画事業安中 土地区画整理事業	11,113	0.1
有明町簡易水道事業	387,700	2.1
合計	18,043,389	100.0

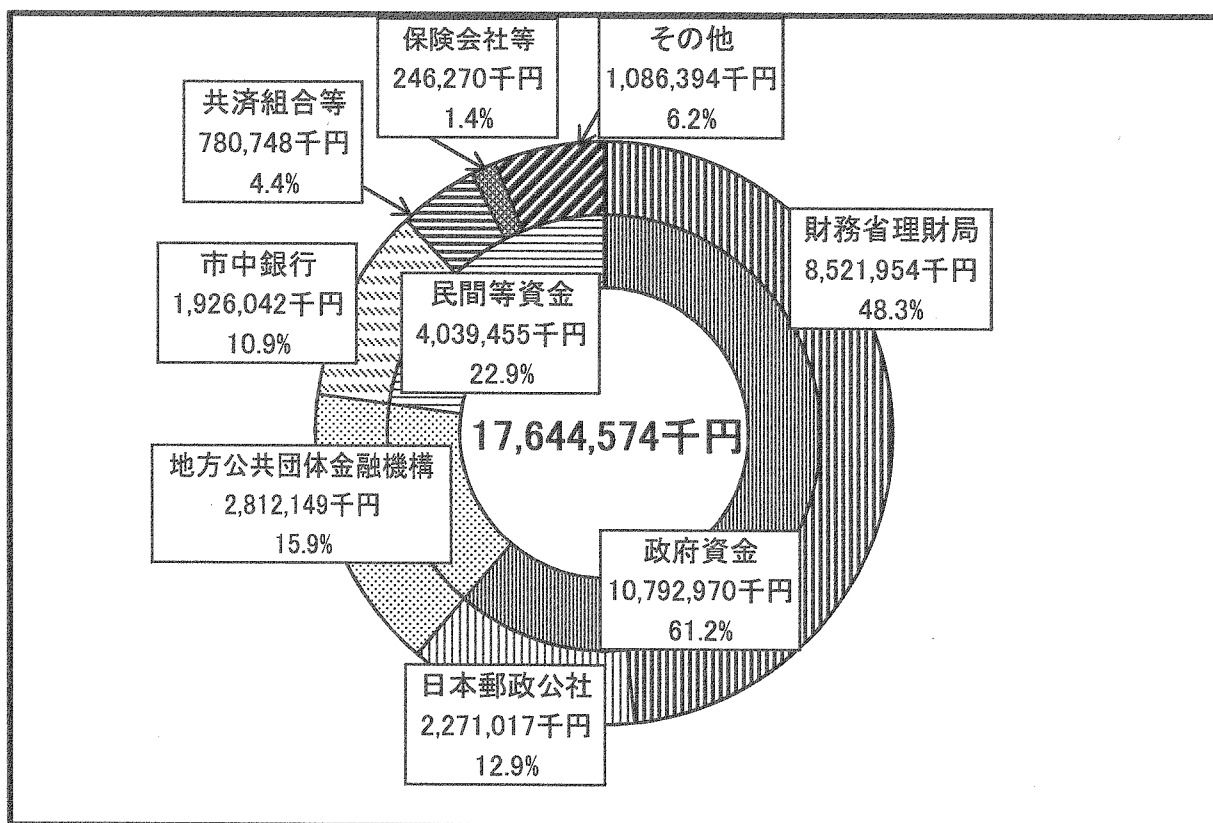
22. 9. 30	22. 10. 1~ ~23. 3. 31		23. 3. 31
現債高	借入額	償還額	現債高
17,955,260	1,383,938	1,295,811	18,043,387

平成23年3月31日の市債現債高は180億4,338万7千円となっており、前年同時期の平成22年3月31日と比較すると2,992万4千円(0.2%)の減となりました。

(3) 一時借入金 なし

借入先別現債高状況

[一般会計]



[特別会計]

・島原都市計画事業安中土地区画整理事業

民間等資金(その他) 11,113千円 100%

・有明町簡易水道事業

地方公共団体金融機構 387,700千円 77.8%

財務省理財局 86,200千円 22.2%

4. 市民負担の状況について

平成22年度市税税目別賦課徴収状況

(平成23年3月31日現在)

税目	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	未収入額 (A) - (B) (千円)
市民税	1,711,968	1,630,539	81,429
個人	1,385,182	1,306,499	78,683
法人	326,786	324,040	2,746
固定資産税	2,261,397	2,192,084	69,313
固定資産税	2,249,914	2,180,601	69,313
交付金納付金	11,483	11,483	0
軽自動車税	118,007	114,589	3,418
市たばこ税	299,361	299,304	57
入湯税	14,899	14,064	835
都市計画税	374,797	362,077	12,720
合計	4,780,429	4,612,657	167,772
滞納繰越	620,080	61,999	558,081
総計	5,400,509	4,674,656	725,853

市民負担の状況

市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当りの負担状況は、次のとおりであります。

なお、市債は市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接負担であります。

(平成23年3月31日現在)

区分	総額 千円	1人当たり 円	1世帯当たり 円
市税	4,127,900	85,310	220,319
市債	17,644,574	364,655	941,747
合計	21,772,474	449,965	1,162,066

- (注) ・人口48,387人、世帯数18,736世帯 (平成23年3月31日現在)
 ・市税は個人市民税・固定資産税(交付金納付金は除く)・軽自動車税・都市計画税の合計の調定額で滞納繰越分を除いて計上。
 ・市債は一般会計分を計上。

5. 平成23年度の予算について

平成23年度の予算が3月定例議会で議決されましたので、その概要について説明いたします。

本市の平成23年度当初予算編成に当たっては、厳しい財政状況ではありますが、経常経費を抑制しながら5つの都市づくりビジョンの推進を図るとともに、ジオパーク事業や長崎国体に向けた事業、緊急雇用創出事業等の経済対策などに引き続き取り組みつつ、また、雲仙・普賢岳噴火災害から20年の節目に当たることから、災害記録の伝承や防災意識の高揚を図る取り組みを展開するものとして、下記のことを主要な柱に編成しております。

〈平成23年度予算の編成方針〉

『人が集い、活気あふれ、豊かさを実感できるまちづくり』の実現

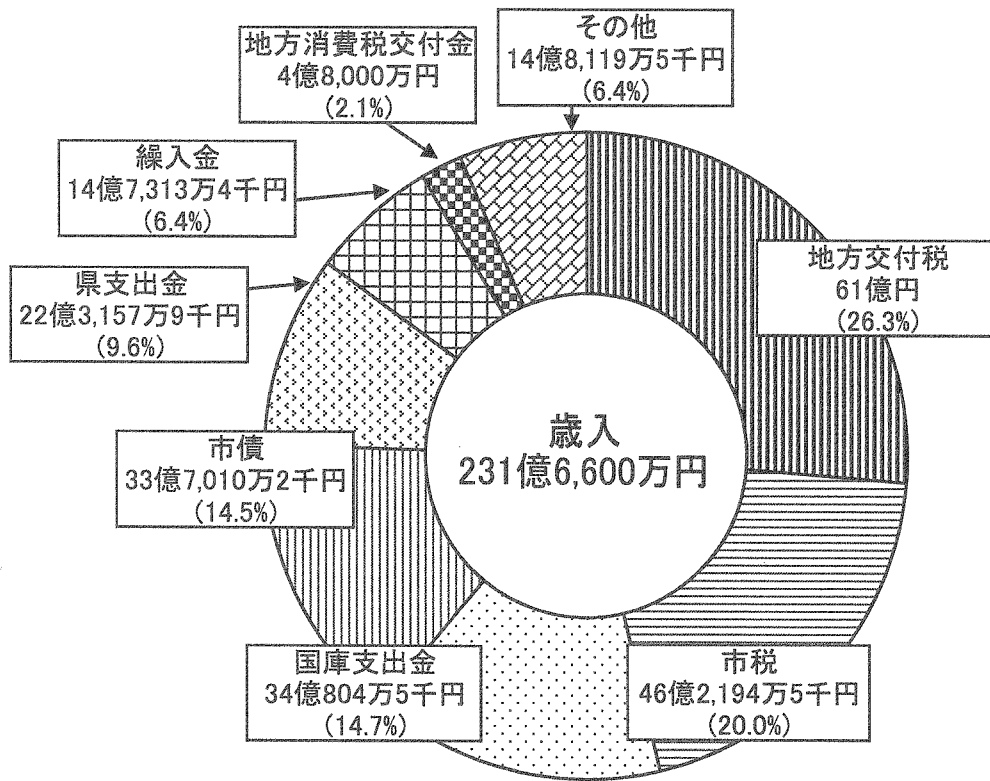
1 雲仙・普賢岳噴火災害20周年事業の展開による災害の伝承と防災意識の高揚
2 市勢振興計画に掲げた「都市づくりビジョン」の推進
Ⅰ. 島原半島の中心都市づくり
Ⅱ. 交通・情報ネットワークづくり
Ⅲ. 安全安心な暮らしづくり
Ⅳ. 特色ある産業づくり
Ⅴ. 健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり
3 雇用対策事業の推進
4 ジオパーク事業の推進による島原半島全体の活性化
5 地球温暖化防止対策の推進
6 九州新幹線との連携による地域振興と活性化
7 教育環境の整備と充実
8 長崎がんばらんば国体開催に向けた事業の展開によるスポーツの振興と活性化

一般会計は、231億6,600万円で、平成22年度の島原市の当初予算の合計額に比べ13.4パーセントの増、特別会計の予算規模は、83億6,164万1千円で、平成22年度に比べ3.4パーセントの増となっております。

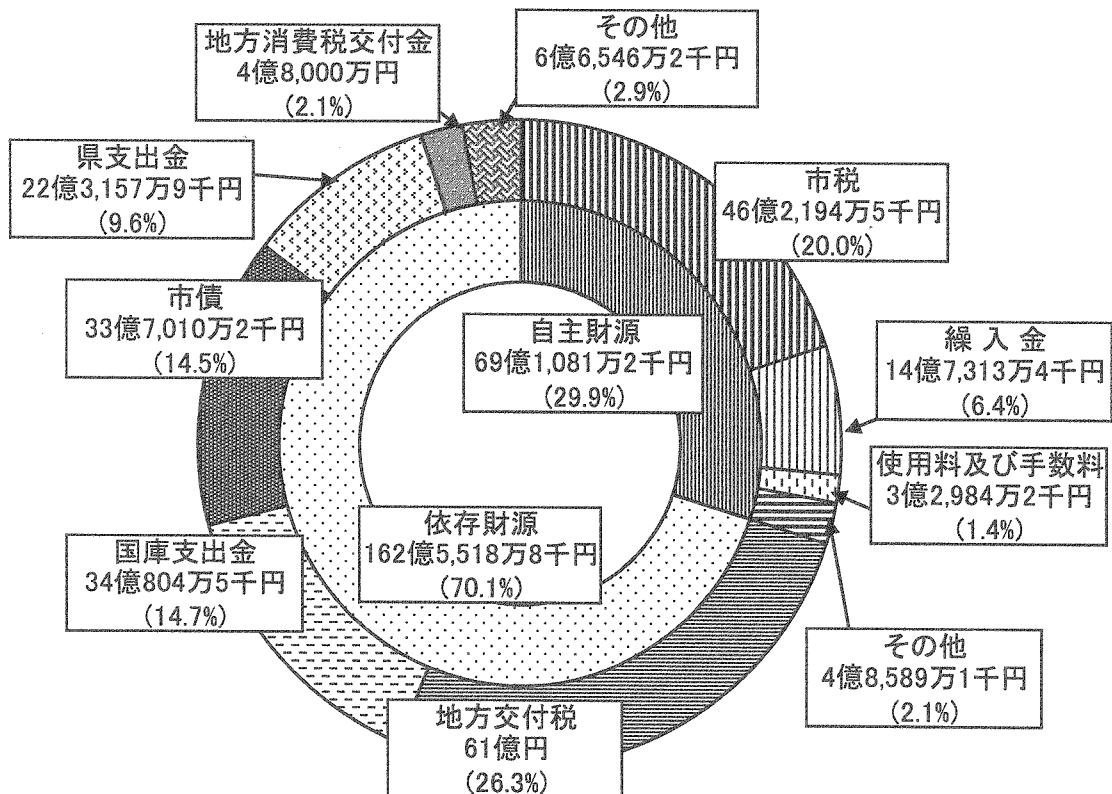
以下、図表により説明いたします。

平成23年度の当初予算

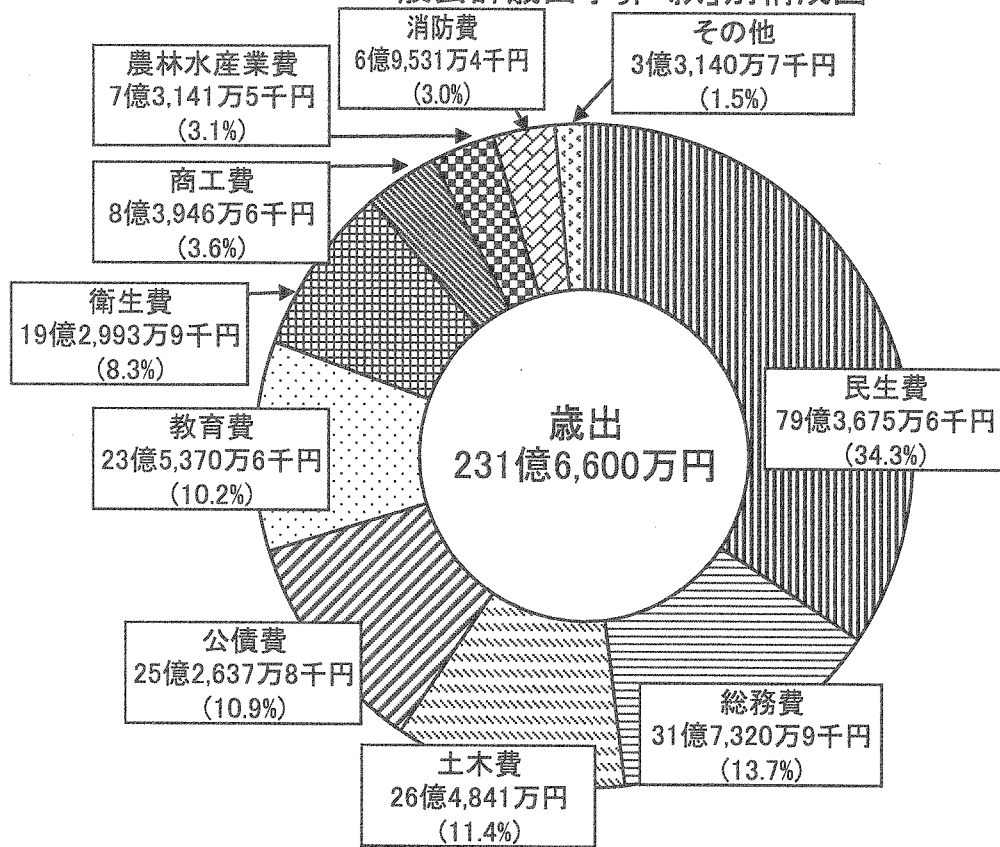
一般会計歳入予算「款」別構成図



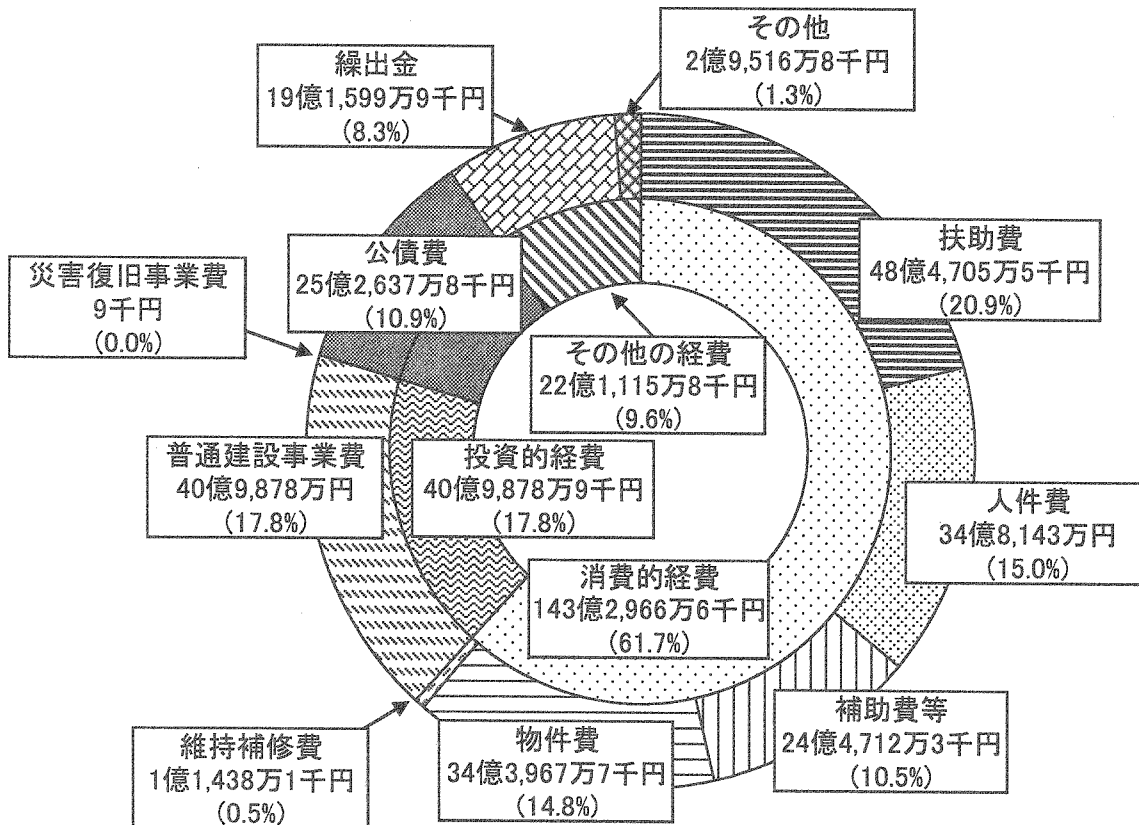
一般会計歳入予算「性質」別財源構成図



一般会計歳出予算「款」別構成図



一般会計歳出予算「性質」別経費構成図



平成 23 年度市税当初予算額

(単位:千円)

税 目	平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	前年比(%)
普 通 税	4,240,038	4,229,170	0.3
市 民 税	1,580,525	1,599,703	△ 1.2
固 定 資 産 税	2,213,703	2,232,961	△ 0.9
軽 自 動 車 税	118,520	115,405	2.7
市 た ば こ 税	327,290	281,101	16.4
目 的 税	381,907	381,262	0.2
入 湯 税	14,505	13,848	4.7
都 市 計 画 税	367,402	367,414	0.0
合 計	4,621,945	4,610,432	0.2

目的税の使途目的

○都市計画税

都市計画税は、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

(単位:千円)

事 業 名	平成23年度	
都市計画総務費	162,459	
公園費	264,042	
街路整備事業費	359,010	
都市下水路費	2,482	
街なみ環境整備事業費	24,267	
公債費(都市計画事業債のみ)	392,992	
合 計	1,205,252	
財源内訳	都市計画税	367,402
	国庫・県支出金	146,057
	市債	259,336
	その他特財	103,660
	一般財源等	328,797

○入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

(単位:千円)

事 業 名	平成23年度	
鉱泉源の保護管理施設整備費	14,000	
消防施設整備費	17,700	
観光振興費	529,094	
観光施設整備費	20	
合 計	560,814	
財源内訳	入湯税	14,505
	国庫・県支出金	379,267
	一般財源等	167,042

平成23年度特別会計当初予算

(単位:千円、%)

会計別	予算額	前年比
国民健康保険事業	7,093,071	5.5
温泉給湯事業	72,066	1.6
交通災害共済事業	13,330	△ 0.1
島原都市計画事業 安中土地区画整理事業	12,043	△ 59.3
有明町簡易水道事業	665,742	△ 7.8
後期高齢者医療	505,389	△ 4.5
合計	8,361,641	3.4

むすび

以上、本市の平成22年度下半期における財政状況および平成23年度当初予算について説明を終わることにいたします。

本年度の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが、健全性の確保に配意し、市勢振興諸施策の推進に努めてまいります。

【主な用語説明】

〈歳入〉

地方交付税	地方自治体の税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。標準的な行政を行うために財源を保障するとして交付される普通交付税と、特殊事情によって生じた財源需要を補うために交付される特別交付税があります。
市税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
国庫支出金	国と市の行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	県が市に対して支出するもので、県の自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
市債	公共施設の整備など多額の費用を必要とする際、その費用を賄うために銀行などから資金を調達するもので長期的な借入金です。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計から資金が入る場合に「繰入」といい、逆に他の会計に支出する場合を「繰出」といいます。
繰越金	前年度の決算上の余剰金です。前年度の、歳入総額から歳出総額を差し引いた額です。

〈歳出〉

目的別分類	経費をその行政目的により分類したものです。
民生費	障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療、国民年金などの事業に要する経費で、国民健康保険事業特別会計や老人保健特別会計への支出なども含まれます。
総務費	人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計など、他部門に分類されない事業に要する経費です。
公債費	市債の元金、利子や一時借入金の利子のことをいいます。
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費です。
衛生費	健康増進、母子保健、廃棄物処理、公害対策などの事業に要する経費で、水道事業会計への支出も含まれます。
性質別分類	経費を、性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としています。「節」とは、例えば、報酬や賃金、需用費、工事請負費といった予算の区分のことをいいます。
扶助費	生活保護法、児童福祉法等の法令に基づく被扶助者への支給や、また市が単独で行う各種扶助のための経費です。（例）生活保護費、児童手当給付費、福祉医療費など
補助費等	主に、市が他の地方公共団体や各種団体等に対して支出する負担金・補助金及び交付金などで、この他、講師謝礼などの報償費や自動車損害保険などが該当します。
物件費	市の経費のうち消費的性質をもつ経費です。賃金、旅費、交際費、需要費などが該当します。
	投資的経費とは、社会資本の整備に要する経費で、将来に残るものに支出される経費のことで消費的経費とは、扶助費や人件費、消耗品費のように、後年度に形を残さない性質の経費のことです。